

第 70 期決算公告

2022 年 6 月 22 日

大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目 1 番 30 号

船場ダイヤモンドビル 14 階

株式会社KANZACC

代表取締役社長 墨 谷 義 則

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,400,932	流動負債	2,155,719
現金及び預金	8,010	支払手形	19,878
受取手形	68,636	電子記録債務	326,427
電子記録債権	278,616	買掛金	374,761
売掛金	682,058	短期借入金	1,187,469
有償支給取引に係る資産	33,665	未払金	113,246
製品	115,163	未払費用	74,305
仕掛品	87,957	未払法人税等	11,094
原材料	55,059	賞与引当金	32,463
貯蔵品	11,303	その他流動負債	16,073
未収入金	57,027		
前払費用	3,096		
その他流動資産	336		
固定資産	951,963	固定負債	246,707
有形固定資産	936,729	退職給付引当金	236,179
建物	183,379	環境対策引当金	918
構築物	22,462	資産除去債務	4,360
機械及び装置	193,583	その他固定負債	5,250
車両運搬具	828		
工具器具備品	2,692		
土地	520,633		
建設仮勘定	13,149		
無形固定資産	4,279	負債合計	2,402,427
電話加入権	4,279	純資産の部	
投資その他の資産	10,954	株主資本	△ 41,762
長期貸付金	72	資本金	720,755
その他投資	10,923	資本剰余金	361,886
貸倒引当金	△ 41	資本準備金	361,886
		利益剰余金	△ 1,124,404
		利益準備金	66,793
		その他利益剰余金	△ 1,191,197
		繰越利益剰余金	△ 1,191,197
		評価・換算差額等	△ 7,768
		繰延ヘッジ損益	△ 7,768
資産合計	2,352,895	純資産合計	△ 49,531
		負債及び純資産合計	2,352,895

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		2,660,646
売上原価		2,100,828
売上総利益		559,817
販売費及び一般管理費		482,821
営業利益		76,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	
為替差益	1,654	
その他	2,831	4,512
営業外費用		
支払利息	9,057	
その他	382	9,440
経常利益		72,068
特別損失		
固定資産除却損	14,218	
その他	15,591	29,809
税引前当期純利益		42,259
法人税、住民税及び事業税		4,763
当期純利益		37,495

株主資本等変動計算書
(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	720,755	361,886	361,886	66,793	△ 1,228,693	△ 1,161,899	△ 79,258
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	-	37,495	37,495	37,495
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	37,495	37,495	37,495
当期末残高	720,755	361,886	361,886	66,793	△ 1,191,197	△ 1,124,404	△ 41,762

項目	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 8,424	△ 8,424	△ 87,682
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	37,495
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	655	655	655
事業年度中の変動額合計	655	655	38,150
当期末残高	△ 7,768	△ 7,768	△ 49,531

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産を除く

定額法

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 環境対策引当金

環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建営業債権について、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(6) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、国内取引については顧客へ製品を引き渡す一時点、また輸出取引についてはインコタームズにおける FCA 条件に基づき運送人へ製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね 1 年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、主に以下の変更を行っています。

- ・顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しています。また、支給品を棚卸資産として認識せず「有償支給取引に係る資産」を認識し、流動資産に計上しています。

- ・販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当該基準等を適用しなかった場合と比べて、当事業年度の売上高は 670,231 千円、売上原価は 649,234 千円、販売費及び一般管理費が 20,996 千円減少しています。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計方針の変更に関する注記」の（収益認識に関する会計基準等の適用）に記載のとおり、貸借対照表上、「有償支給取引に係る資産」（33,665千円）を当事業年度より表示しています。

また前事業年度において「流動負債」の「その他流動負債」に含めていました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。

4. 収益認識に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の(6)収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

5. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 将来の事業計画を基礎とする会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社における業績への影響を見通すことは極めて困難であります。

将来の事業計画は、顧客からの内示情報を含む外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、当社が行う事業ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおり、当該影響は翌事業年度には概ね収束するものと仮定しております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、計算書類において固定資産の減損損失に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 計算書類に計上した金額

有形固定資産

936,729千円

② 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は電線及び金属管の製造・販売を行っており電線事業に関しては福井工場を有しています。

電線事業及び金属管事業は新型コロナウイルス感染症の影響により収益が悪化しており当事業年度において、当初の予算を下回り営業損失となったことから減損損失の認識の要否の判定の結果、見積もった割引前将来キャッシュ・フローの総額が有形固定資産の帳簿価格を上回ったため減損損失を認識しておりません。

しかしながら市場動向の変化等により見積りで用いた仮定に見直しが必要となった場合、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,215,508千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権

27,266千円

金銭債務

1,454,076千円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高の総額

売上高

55,359千円

仕入高

448,578千円

営業取引以外の取引

11,375千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度の末日における発行済株式の数 800,000 株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金および、環境対策引当金等の損金不算入額等ではありますが、全額評価性引当額を認識しており、繰延税金資産の残高はありません。

10. 金融商品に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金は古河電気工業株からの借入により調達しております。

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクと為替変動リスクに晒されています。信用リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内管理規程に基づき実行しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価、およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお当社の保有する金融商品は、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、並びに売掛金、また支払手形、電子記録債務、買掛金並びに短期借入金ですが、これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)	デリバティブ取引 (*2)	(3,259)	(3,259)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

(1) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

区 分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
市場取引以外	売建	59,637	-	(3,259)

(*) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、原材料の市場価格変動リスクに対する商品先物取引であります。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(*)	当該時価の 算定方法
為替予約の振当処理	売建(米ドル)	売掛金	310,765	-	-	-

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	議決権被所有割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	古河電気工業株式会社	99.92	原材料の購入	銅原線など原材料の仕入(注2)	448,578	買掛金	262,349
			当社製品の販売	コルゲート製品などの販売(注3)	55,359	売掛金	8,752
						未収入金	18,513
			資金の借入	グループファイナンス取引(注4)	(8,258)	短期借入金	1,187,469
				利息の支払(注5)	9,057	未払費用	4,257

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 銅原線の購入については市場の実勢価格を勘案し取引価格を決定しております。

(注3) コルゲート製品などの販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) グループファイナンス取引の取引金額については、前期末と当期末の増減額を記載しております。

(注5) 利息は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	議決権被所有割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	古河産業株式会社	-	当社製品の販売	めっき製品などの販売(注2)	71,921	売掛金	32,865

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

△61円91銭

(2) 1株当たり当期純利益

46円86銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上